

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社エディオン
 コード番号 2730 URL <http://www.edion.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長兼内部統制推進室長 (氏名) 麻田 祐司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東名

TEL 06-6440-8714

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	616,648	—	△456	—	7,547	—	△2,113	—
20年3月期第3四半期	648,410	15.3	4,832	25.6	14,232	12.1	3,851	△34.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△20.02	—
20年3月期第3四半期	36.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	445,110	—	145,967	—	29.6	—	1,245.79	—
20年3月期	437,410	—	177,576	—	31.2	—	1,290.78	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 131,549百万円 20年3月期 136,315百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	△6.0	△3,000	—	8,000	△62.3	△14,000	—	△132.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 105,665,636株 20年3月期 105,665,636株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 69,911株 20年3月期 58,427株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 105,603,556株 20年3月期第3四半期 105,610,001株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な経済減速や円高の影響を受けた輸出産業における不振や株安による資産価値の下落などから、景気が急速に後退してまいりました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大によるテレビやブルーレイディスクレコーダなどの映像関連商品の買い替え需要や、省エネ意識の高まりによる冷蔵庫・洗濯機などの買い替え需要は見られたものの、薄型テレビなどの単価下落が進んだほか、パソコンなどの情報関連商品の不振、暖冬の影響によるエアコンなどの季節商品の低迷、販売方法の変更などによる携帯電話の低迷などによって個人消費が減速する中で、競合各社との競争も激化し、業界全体として厳しい市場環境の中で推移しました。

こうしたなかで当企業グループは、グループ合同での販促セールの実施や㈱エイデン創業60周年記念イベントとして「スーパー家電Live in ナゴヤドーム」を開催するなど事業基盤の強化に取り組んでまいりました。エリア戦略におきましては、更なるグループ資源の有効活用と経営効率の向上を実現するため、平成21年2月1日をもって、㈱エイデンが、㈱東京エディオン、石丸電気㈱、及び石丸電気㈱の子会社3社を吸収合併するなどの決議を行い、関東エリアにおける事業の統合を進めたほか、不採算店の統廃合による収益改善をはかってまいりました。

また、店舗展開としましては、環境設備を充実させた「エイデン藤枝店」を6月に移転オープン、9月には玩具やリフォーム、ウォッチなどを取り扱う郊外型複合店舗として「デオデオ倉敷本店」を建替オープン、また11月には「ミドリ大津一里山店」を新規オープンするなど、各事業会社の基盤エリアにおけるシェアの拡大を図ってまいりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間におきましては、直営店の新設が18店舗、移転・建替が9店舗、増床が2店舗、閉鎖が25店舗となり、期末の店舗数はF C店舗657店舗を含めて1,084店舗となりました。

連結業績につきましては、個人消費が大きく落ち込む中で、特に最大需要期である年末商戦において競争の激化や単価の下落、暖冬の影響による季節商品の不振などにより、売上高が見込みに対して大きく不足する結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,166億48百万円、営業損失は4億56百万円、経常利益は75億47百万円となりましたが、株価の急落による投資有価証券の評価損を期末に計上したこと等により、四半期純損失は21億13百万円となりました。

今後も当企業グループは、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、お客様満足を追求し続け、大型家電量販店のトップブランドとなることを目指してまいります。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	434店	18店	25店	-7店	427店
F C店	643店	24店	10店	+14店	657店
合計	1,077店	42店	35店	+7店	1,084店
直営店売場面積	1,046,334㎡	68,783㎡	37,725㎡	31,058㎡	1,077,392㎡

* 直営店の増加・減少には、㈱デオデオ及び㈱ミドリ電化から㈱東京エディオンへの事業譲渡に伴う店舗の増加7店舗と減少7店舗が含まれております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し77億円増加し、4,451億10百万円となりました。これは、商品の増加等による流動資産の増加が116億78百万円あったことと、実質的な支配がなくなった一部の子会社を連結の範囲から除外したこと等による固定資産の減少が40億9百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し393億9百万円増加し、2,991億42百万円となりました。これは、仕入債務の増加等による流動負債の増加が308億21百万円あったことと、転換社債型新株予約権付社債の発行と長期借入金金の約定弁済があったこと等による固定負債の増加が84億87百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し316億9百万円減少し、1,459億67百万円となりました。これは、一部の子会社を連結の範囲から除外したこと等による少数株主持分の減少が268億43百万円あったことと、配当金の支払い等による利益剰余金の減少が54億41百万円あったこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、254億25百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、125億95百万円となりました。これは、過年度の積極投資による減価償却費が90億17百万円あったことと、投資有価証券評価損が50億79百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、284億99百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が185億63百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、142億11百万円となりました。これは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億84百万円あったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、景気の減速にともなう企業業績の悪化から、個人消費の冷え込みが続くものと懸念されます。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送のエリア拡大によりテレビやブルーレイディスクレコーダなどの映像関連商品の需要、節約志向の高まりによる省エネ家電製品の需要、肉食志向の上昇から炊飯ジャーや電子レンジなどの調理家電の需要も見込まれますが、一方で個人消費の減速の影響により競合各社との更なる競争の激化が予想され、非常に厳しい市場環境の中で推移するものと考えております。

こうしたなかで当企業グループは、各事業会社の活動拠点での店舗競争力の強化及び不採算店舗の統廃合などによって収益基盤の底上げを実施するほか、関東エリアの収益基盤の建て直しにより、グループ全体の収益力の強化をはかってまいります。また、「買って安心、ずっと満足」の経営理念のもと、接客力・販売力の強化、オリジナル商品の企画力強化、お客様のニーズに対応したアフターサービスの整備・強化に取り組みつつ、グループ全体におけるより一層の経費削減に取り組むなどして、総合的な経営の合理化に努めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、前述の経営環境の見通しと、当第3四半期累計期間における連結業績を鑑み、平成20年11月6日付で開示いたしました通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	830,000	5,000	17,000	1,000	9 47
今回修正予想 (B)	800,000	△3,000	8,000	△14,000	△132 56
増減額 (B－A)	△30,000	△8,000	△9,000	△15,000	—
増減率 (%)	△3.6	—	△52.9	—	—
前期実績	851,205	8,480	21,227	6,754	63 96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

実地棚卸は行わず、帳簿残高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行っております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、従来原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が538百万円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④ 重要な引当金の計上基準の変更

商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を見積計上しております。

従来の5年間保証に加え、過年度において10年間保証のサービスも開始しており、当該サービスを開始してから一定期間が経過し、修理実績等のデータが揃ったこと等により、将来の修理費用が合理的に見積もる事ができるようになったことから、第1四半期連結会計期間から、その修理費用の見積額を商品保証引当金として計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業損失が88百万円増加、経常利益が88百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が314百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,435	34,621
受取手形及び売掛金	34,104	31,662
有価証券	2,112	651
商品	118,825	101,137
その他	19,747	22,486
貸倒引当金	△201	△212
流動資産合計	202,023	190,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	76,310	75,379
工具、器具及び備品(純額)	6,897	6,674
土地	77,794	78,089
その他(純額)	2,837	3,145
有形固定資産合計	163,839	163,289
無形固定資産		
のれん	3,183	4,288
その他	13,608	9,927
無形固定資産合計	16,791	14,216
投資その他の資産		
敷金及び保証金	36,991	36,461
その他	25,994	33,616
貸倒引当金	△569	△525
投資その他の資産合計	62,417	69,552
固定資産合計	243,048	247,058
繰延資産	37	6
資産合計	445,110	437,410

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,710	52,492
短期借入金	68,998	55,760
1年内返済予定の長期借入金	12,025	10,483
1年内償還予定の社債	180	300
未払法人税等	1,369	4,255
賞与引当金	2,913	5,948
ポイント引当金	9,974	9,644
その他	19,560	26,026
流動負債合計	195,732	164,911
固定負債		
社債	500	531
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	55,907	65,973
再評価に係る繰延税金負債	2,651	2,651
退職給付引当金	9,460	9,100
役員退職慰労引当金	1,084	1,066
商品保証引当金	314	—
負ののれん	7,967	3,150
その他	10,523	12,447
固定負債合計	103,409	94,921
負債合計	299,142	259,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,360	82,364
利益剰余金	54,406	59,848
自己株式	△67	△65
株主資本合計	146,873	152,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△320	△760
土地再評価差額金	△15,003	△15,246
評価・換算差額等合計	△15,324	△16,006
少数株主持分	14,417	41,261
純資産合計	145,967	177,576
負債純資産合計	445,110	437,410

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	616,648
売上原価	474,275
売上総利益	142,372
販売費及び一般管理費	142,828
営業損失(△)	△456
営業外収益	
受取利息及び配当金	438
仕入割引	7,956
その他	1,904
営業外収益合計	10,298
営業外費用	
支払利息	1,122
持分法による投資損失	177
デリバティブ評価損	731
その他	263
営業外費用合計	2,295
経常利益	7,547
特別利益	
投資有価証券売却益	124
固定資産売却益	6
前期損益修正益	70
その他	63
特別利益合計	265
特別損失	
固定資産売却損	11
固定資産除却損	582
減損損失	434
投資有価証券売却損	36
投資有価証券評価損	5,079
商品評価損	538
商品保証引当金繰入額	226
その他	742
特別損失合計	7,651
税金等調整前四半期純利益	161
法人税、住民税及び事業税	3,668
法人税等調整額	△184
法人税等合計	3,484
少数株主損失(△)	△1,208
四半期純損失(△)	△2,113

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	161
減価償却費	9,017
減損損失	434
のれん償却額	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,021
受取利息及び受取配当金	△438
支払利息	1,122
持分法による投資損益 (△は益)	177
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,079
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,424
その他	△1,257
小計	19,455
利息及び配当金の受取額	255
利息の支払額	△1,091
法人税等の還付額	1,442
法人税等の支払額	△7,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△18,563
有形固定資産の売却による収入	341
無形固定資産の取得による支出	△4,775
投資有価証券の取得による支出	△4,356
投資有価証券の売却による収入	1,358
差入保証金の差入による支出	△3,019
その他	514
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,440
長期借入金の返済による支出	△8,524
社債の発行による収入	14,984
社債の償還による支出	△120
配当金の支払額	△2,033
その他	△1,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,712
現金及び現金同等物の期首残高	28,591
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,425

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	648,410
II 売上原価	500,724
売上総利益	147,686
III 販売費及び一般管理費	142,853
営業利益	4,832
IV 営業外収益	10,717
受取利息及び配当金	457
仕入割引	8,595
負ののれんの償却額	590
その他	1,073
V 営業外費用	1,318
支払利息	1,065
持分法による投資損失	53
その他	199
経常利益	14,232
VI 特別利益	244
VII 特別損失	5,334
固定資産売却損	25
固定資産除却損	961
減損損失	919
その他	3,427
税金等調整前四半期純利益	9,142
法人税等	5,636
少数株主損失	△346
四半期純利益	3,851

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,142
減価償却費	8,033
減損損失	919
受取利息及び配当金	△457
支払利息	1,065
固定資産除却損	961
売上債権の増減額	△5,963
たな卸資産の増減額	△10,646
仕入債務の増減額	30,259
その他	2,070
小計	35,384
利息及び配当の受取額	313
利息の支払額	△986
法人税等の支払額	△13,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,062
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△6,165
定期預金の払戻しによる収入	1,552
有形固定資産の取得による支出	△17,992
有形固定資産の売却による収入	4,851
無形固定資産の取得による支出	△3,652
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,389
保証金差入による支出	△1,780
保証金回収による収入	1,539
その他	△1,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	11,702
長期借入による収入	15,500
長期借入金の返済による支出	△11,575
配当金の支払額	△2,032
その他	1,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,837

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の増加額	5,438
V 現金及び現金同等物の期首残高	27,590
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	33,029